



平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本M&Aセンター
 コード番号 2127 URL <http://www.nihon-ma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 三宅 卓
 (氏名) 榎木 孝麿

TEL 03-5220-5454

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,622	△9.4	983	△20.4	1,008	△13.8	569	△11.8
21年3月期第3四半期	2,893	—	1,235	—	1,169	—	646	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	8,748.92	8,553.19
21年3月期第3四半期	10,245.48	9,707.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	5,392	4,723	87.6	71,003.34
21年3月期	5,495	4,440	80.8	68,794.86

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,723百万円 21年3月期 4,440百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00
22年3月期	—	2,500.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	5,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400	9.7	1,844	6.2	1,800	9.0	1,000	14.0	15,258.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|---------|-------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 66,520株 | 21年3月期 | 64,552株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | —株 | 21年3月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 65,110株 | 21年3月期第3四半期 | 63,067株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
- (2) 上記、「3.平成22年3月期の連結業績予想」に記載の通期の1株当たり予想当期純利益は、新株予約権の行使による増加分を含めて計算した予想期中平均株式数65,536株により算出しております。予想期中平均株式数65,536株は、期首発行済株式総数64,552株に平成21年10月に行使された新株予約権1,968株の行使が期央で行われたものとして日数按分した株式数を加味して算出しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、一部に回復の兆しもみられるものの実体経済は依然として厳しい状況が続いており、引続き景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

そのような経済環境下ではありますが、当社グループは、当第3四半期も、中小企業の「後継者難」と「先行き不安」の問題を背景とした堅調なM&Aニーズに支えられ、独自のビジネスモデルで堅調に案件を成約することができました。

当第3四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は下表のとおりとなりました。

	当第3四半期連結累計期間 の実績	前年同四半期連結累計 期間の実績	前年同四半期比	通期業績予想 の進捗率
売上高	2,622百万円	2,893百万円	△9.4%	59.6%
営業利益	983百万円	1,235百万円	△20.4%	53.4%
経常利益	1,008百万円	1,169百万円	△13.8%	56.0%
四半期純利益	569百万円	646百万円	△11.8%	57.0%

当第3四半期の営業企画といたしましては、平成21年10月に経営者のためのM&Aセミナーを東京・大阪・名古屋で順次開催し累計で約500名の方々にご参加いただきました。上記セミナーにおきましては、実際に当社仲介により会社を譲渡された経営者の方にその体験談を語っていただき、ご参加いただいた経営者の方々に、当社の仲介による友好的M&Aの成約プロセスを臨場感をもって体感いただきました。

上記のような経営者の方々を対象にした大規模セミナーのみならず、平成21年11月には、上場企業向けにM&Aを活用した成長戦略セミナーや再編が続くLPG業界にフォーカスにした業種別セミナーも開催し、各種ニーズへの個別的対応にも注力いたしました。

また、平成21年10月に上場3周年記念として「会計事務所全国総会」を開催し、全国の会員会計事務所の先生方にご参集いただき、各種M&A事例研究と活発な情報交換、意見交換を行いました。会計事務所や金融機関を中心に多くの方々に受講いただくM&Aスペシャリスト養成講座も引続き開催する等、当社のコアコンピタンスたる全国的情報ネットワークを拡充するための企画も活発に実施しました。

これらをはじめとする営業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の案件受託状況は好調に推移しており、当該受託案件の第4四半期における成約が期待されるところです。

当社グループがターゲットとしている後継者問題解決のための中小企業のM&Aマーケットは、少子高齢化等を背景に今後も安定的に拡大を続けるものと当社では分析しており、当社グループでは将来の発展を期してコンサルタントの積極的増員を図っております。また、増員とともに採用したコンサルタントの早期戦力化や中堅社員のレベルアップを図るべく教育研修カリキュラムの体系化等を柱とする教育研修制度の充実をすすめており、これら施策の奏功が来期以降の業績拡大に資するものと期待しております。

なお、平成22年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信（平成21年7月30日開示）を、平成22年3月期第2四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第2四半期決算短信（平成21年10月30日開示）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産の部

流動資産は、4,037百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べて現金及び預金が745百万円増加し、有価証券が700百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて0.4%の減少となりました。

固定資産は、1,354百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べて投資有価証券が159百万円増加し、長期預金が300百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて6.1%の減少となりました。

これらにより、総資産は、5,392百万円となり、前連結会計年度末に比べて1.9%の減少となりました。

(2) 負債の部

流動負債は、383百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べて未払費用が77百万円、未払法人税等が376百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて51.2%の減少となりました。

固定負債は、285百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べて役員退職慰労引当金が18百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて6.3%の増加となりました。

これらにより、負債合計は、669百万円となり前連結会計年度末に比べて36.6%の減少となりました。

(3) 純資産の部

純資産合計は、4,723百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が246百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて6.4%の増加となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年4月30日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,496	2,062,322
売掛金	383,599	423,672
有価証券	800,468	1,501,443
前払費用	19,291	20,236
繰延税金資産	6,165	41,504
その他	20,625	4,558
流動資産合計	4,037,647	4,053,738
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	42,071	25,327
その他(純額)	23,194	22,093
有形固定資産合計	65,266	47,420
無形固定資産	50,723	59,309
投資その他の資産		
投資有価証券	848,139	689,042
繰延税金資産	106,093	104,968
長期預金	—	300,000
その他	284,296	241,005
投資その他の資産合計	1,238,529	1,335,017
固定資産合計	1,354,519	1,441,746
資産合計	5,392,166	5,495,485
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,932	31,111
短期借入金	100,000	100,000
未払費用	63,620	140,667
未払法人税等	9,375	385,967
前受金	3,996	540
預り金	39,939	3,041
賞与引当金	7,533	25,069
役員賞与引当金	20,000	25,000
その他	59,570	75,045
流動負債合計	383,968	786,441
固定負債		
退職給付引当金	8,491	8,338
役員退職慰労引当金	239,564	220,858
長期預り保証金	37,000	39,000
固定負債合計	285,056	268,197

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債合計	669,025	1,054,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,074,687	1,062,387
資本剰余金	852,892	841,330
利益剰余金	2,786,400	2,539,520
株主資本合計	4,713,980	4,443,238
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,161	△2,392
評価・換算差額等合計	9,161	△2,392
純資産合計	4,723,141	4,440,846
負債純資産合計	5,392,166	5,495,485

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,893,471	2,622,565
売上原価	1,017,209	979,592
売上総利益	1,876,262	1,642,973
販売費及び一般管理費	640,394	659,047
営業利益	1,235,867	983,925
営業外収益		
受取利息	10,713	9,471
受取配当金	429	148
持分法による投資利益	—	27,500
その他	492	451
営業外収益合計	11,634	37,572
営業外費用		
支払利息	2,447	969
投資事業組合運用損	3,136	11,868
持分法による投資損失	71,778	—
有価証券運用損	434	—
その他	37	—
営業外費用合計	77,834	12,837
経常利益	1,169,668	1,008,660
特別利益		
投資有価証券売却益	1,871	—
保険解約返戻金	10,856	—
特別利益合計	12,728	—
特別損失		
固定資産除却損	4,797	11,923
原状回復費	3,714	20,974
特別損失合計	8,511	32,898
税金等調整前四半期純利益	1,173,885	975,762
法人税、住民税及び事業税	508,015	379,448
法人税等調整額	19,717	26,672
法人税等合計	527,733	406,120
四半期純利益	646,151	569,642

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	641,539	781,006
売上原価	261,144	332,057
売上総利益	380,394	448,948
販売費及び一般管理費	197,661	209,246
営業利益	182,733	239,702
営業外収益		
受取利息	4,325	2,804
受取配当金	44	40
その他	71	90
営業外収益合計	4,441	2,936
営業外費用		
支払利息	824	316
投資事業組合運用損	—	2,446
持分法による投資損失	32,090	7,874
営業外費用合計	32,915	10,637
経常利益	154,259	232,001
税金等調整前四半期純利益	154,259	232,001
法人税、住民税及び事業税	55,858	76,645
法人税等調整額	25,317	26,949
法人税等合計	81,176	103,594
四半期純利益	73,083	128,406

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,173,885	975,762
減価償却費	19,024	24,230
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,876	△17,535
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,500	△5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,344	152
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,442	18,706
受取利息及び受取配当金	△11,142	△9,620
支払利息	2,447	969
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,871	—
固定資産除却損	4,797	11,923
保険解約損益 (△は益)	△10,856	—
持分法による投資損益 (△は益)	71,778	△27,500
営業債権の増減額 (△は増加)	13,897	40,072
有価証券の増減額 (△は増加)	26,859	—
前払費用の増減額 (△は増加)	10,798	1,020
営業債務の増減額 (△は減少)	△19,132	48,820
未払費用の増減額 (△は減少)	△132,934	△77,046
前受金の増減額 (△は減少)	△136,170	3,456
預り金の増減額 (△は減少)	30,084	36,898
その他	△126,727	△76,028
小計	907,146	949,282
利息及び配当金の受取額	31,745	13,284
利息の支払額	△2,868	△1,044
法人税等の支払額	△765,464	△742,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,559	218,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△600,000	—
有価証券の増減額 (△は増加)	—	△99,000
有形固定資産の取得による支出	△22,301	△42,361
無形固定資産の取得による支出	△10,864	△3,052
投資有価証券の取得による支出	△432,790	△130,697
投資有価証券の売却による収入	55,968	—
定期預金の預入による支出	△500,000	△1,801,436
定期預金の払戻による収入	—	800,772
保険積立金の解約による収入	13,766	—
その他	△22	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496,244	△1,275,951

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	23,862	23,862
配当金の支払額	△344,212	△322,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,350	△298,898
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,646,035	△1,355,963
現金及び現金同等物の期首残高	4,225,487	2,662,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,579,452	1,307,029

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。